

浜の活力再生プラン

1 地域水産業再生委員会

組織名	那覇地区地域水産業再生委員会
代表者名	会長 我如古 清

再生委員会の構成員	沖縄県近海鮪漁業協同組合、那覇地区漁業協同組合、那覇市
オブザーバー	沖縄鮮魚卸流通協同組合、泊魚市場買受人協同組合、沖縄県水産海洋技術センター

※再生委員会の規約及び推進体制の分かる資料を添付すること

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	<p>沖縄県近海鮪漁業協同組合(経営体数 21) 漁業種類：マグロ延縄(21) ソデイカ旗流し兼業(2)</p> <p>那覇地区漁業協同組合(経営体数 64) 漁業種類：マグロ延縄(21) ソデイカ・集魚灯漁業(11) 深海一本釣漁業(4) その他漁業(28)</p> <p>経営体数の合計：85 経営体</p> <p>※ 兼業が存在するため、合計は一致しないことがある。</p>
-------------------	--

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

那覇市は沖縄県の県都として周辺自治体を併せて人口約 80 万人の人口と、年間約 800 万人の観光客が訪れる一大消費都市であり、また、那覇空港や那覇港という国内外及び離島への移送に關しても有利な立地条件を備えている。

那覇地区漁協と沖縄県近海鮪漁協の所属漁船は、主にマグロ延縄漁業を営んでおり、沖縄近海(漁場まで 1~2 日・航海日数 7~14 日)、南方海上(漁場まで 5~7 日・航海日数 30~40 日)を主な漁場としている。平成 25 年度における沖縄県近海鮪漁業協同組合、那覇地区漁業協同組合を合算した属人水揚数量は 3,506 トン、水揚金額は約 22.7 億円、平成 27 年度における沖縄県近海鮪漁業協同組合、那覇地区漁業協同組合を合算した属人水揚数量は 3,874 トン、水揚金額は約 27.2 億円と漸増傾向であり、両組合の水揚数量及び水揚金額は沖縄県内では有数である。

しかし、那覇地区漁協と沖縄県近海鮪漁協の組合員平均年齢はそれぞれ 58.5 歳、63.8 歳と高く、小型 1 級船舶操縦士や 6 級機関士など有資格者が減少していること、20 代~30 代の若手漁業従事者が全体の 1 割未満であり後継者が不足していることなどの人的資源の課題や漁具・資材

の高騰、一時異常高騰していた燃料価格は安定基調となっているものの、漁場に行くため米軍訓練水域を迂回すること等による燃油消費量の増加により、依然として漁業経営を圧迫している。漁協はこれまで課題解決に向け漁業就業者フェアへの参加による人材募集・確保、漁業経営セーフティネット構築事業へ加入するなどの取り組みを行ってきたが、引き続き漁業者所得向上に繋がる取り組みを行っていく必要がある。

今後は、漁業者間において鮮度保持技術等を共有するための協力体制の強化、漁業者によるコスト削減・魚価向上のための各種取組とともに、新規漁業者への人材確保・育成のための経済的支援や販路拡大のためのPRイベントを実施する際の支援を市から得るなど関係機関との連携を強化していく必要がある。

(2) その他の関連する現状等

沖縄県近海鮪漁業協同組合及び那覇地区漁業協同組合は、第2種漁港である泊漁港に拠点を置いている。那覇地区漁協においては、沖縄県漁業協同組合連合会とともに泊魚市場有限責任事業組合(LLP)を組織し、地方卸売市場として泊魚市場を運営している。泊魚市場は平均30t/日の水揚げであるが、多い日の水揚げでは50~60t/日となり現状の泊魚市場の荷捌施設収容能力を超えることがあるため、施設拡張の必要性がある。また、衛生面においても市場関係者の衛生管理意識向上などの課題が挙げられている。これらの課題については、平成27年10月に那覇市が策定した、第三次那覇市水産業振興基本計画の施策体系の一つに、泊魚市場並びに泊魚市場に隣接する泊いゆまち一帯の整備及び計画の作成が掲げられているため、当該計画の施策に基づき今後整備について沖縄県、那覇市、市場関係者を構成員とするワーキングチームを平成29年度に立ち上げ、協議を開始するところである。

3 活性化の取組方針

(1) 基本方針

【収入向上】

1 魚食普及による消費拡大等

学校給食へのマグロ等水産物の提供及び水産教室を開催することで、小中学生の魚食普及に繋げ、水産物の消費、流通の拡大を図る。

2 鮮度保持対策による魚価向上

漁業者は、マグロ等の鮮度保持に繋がる処理やソデイカを高鮮度状態で出荷できるよう出漁期間1航海10日以内とすることを徹底し、魚価向上を図る。

3 未利用魚を活用した商品開発

活用されていないサメ類を原料とする商品を開発し、原料の提供や開発した商品の販売により所得の向上を図る。

4 漁業就業者の確保及び漁業経営者の支援

新規漁業就業者と中核的漁業者等とのコミュニケーションの円滑化、経験の継承による人材育成や自らの漁船を取得し独立して間もない者が必要とする漁具等の初期費用を支援する。

5 荷捌施設の衛生管理の徹底

荷捌き施設における鳥獣害対策やセリ参加者の衛生管理意識の改革等により衛生管理を強化する。

【コスト削減】

1 漁業経営セーフティネット構築事業への加入推進

漁協は、セーフティネット構築事業への加入を推進し、漁家経営の安定を図る。

2 漁船の低速航行による燃油削減

漁業者は、低速航行等により燃料消費量の抑制を徹底する。

3 省エネ機器導入及び老朽機器の入替によるコスト削減

漁業者は、新機器の導入や老朽化した機器を入れ替えることで操業の効率化を図り燃料消費量の抑制を図る。

4 漁場情報の共有による燃油削減

(1) 情報共有による操業の効率化

漁業者は、潮流や水温などの漁場海況の情報を共有化し操業の効率化を図る。

(2) 情報共有に活用する機器の普及促進

漁協は、漁場データの収集に活用できる機器の導入を促す。

(2) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

資源管理計画の遵守による漁業資源の適切な管理を行う[沖縄近海のマグロはえ縄漁業における資源管理計画(年間 16 日以上の入港休漁)]。また、沖縄県漁業調整規則に基づくシャコガイ、サザエ、イセエビ等の採捕制限に加え、沖縄海区漁業調整委員会指示に基づくソデイカに係る規制を順守している。

※プランの取組に関連する漁業調整規則や漁業調整委員会指示等について記載する。

(3) 具体的な取組内容（毎年ごとに数値目標とともに記載）

1 年目（平成 29 年度） 下記の取組により、漁業所得を基準年比 3.2%向上させる。

漁業収入向上のための取組	<p>1 魚食普及による消費拡大等</p> <p>漁協は、将来の消費世代となる那覇市内の小中学生へ魚食普及を図るため、学校給食へのマグロ等水産物の提供について那覇市、学校等の関係機関と検討を始める。小中学生が魚食への関心を高めることで、家庭内の魚食への意識高揚を狙い、水産物の消費拡大を推進し、魚価の向上、ひいては漁業者の所得向上を目指す。</p> <p>2 鮮度保持対策による魚価向上</p> <p>マグロ延縄漁業者は、船上で速やかな血抜き、神経締めを行う。また、出漁から 7 日～10 日経過後の魚船内は水質が悪くなり臭気の発生に繋がるため、魚船の水の入替を徹底することで鮮度保持を図る。</p> <p>ソデイカ旗流し漁業者は、魚船の水に海洋深層水を活用することで臭気を抑える取り組みや凍結技術の研究を行う。また、高鮮度で水揚げするために出漁期間 1 航海 10 日以内の出荷を徹底する。</p>
--------------	--

	<p>3 未利用魚を活用した商品開発</p> <p>漁協及び漁業者は、マグロ延縄漁業で混獲されるが未利用であるサメ類を活用した商品を沖縄鮮魚卸流通協同組合や泊魚市場買受人協同組合等と連携して開発する。商品化後は、サメ類を原材料として販売することで漁業者所得の向上に繋げる。漁業者は、商品開発に至るまで混獲されたサメ類を提供し、商品開発に繋げる。</p> <p>4 漁業就業者の確保及び漁業経営者の支援</p> <p>漁協及び漁業者は、新規漁業就業者、特に若年層の募集体制について検討を始める。検討課題として、受入後の密なコミュニケーションによる精神的なフォローをするための体制作りがある。また、自ら漁船を取得し独立して間もない者に対して、高額な費用が必要となる漁具等の初期費用の支援を検討する。</p> <p>5 荷捌施設の衛生管理の徹底</p> <p>漁協は、荷捌施設の衛生管理を徹底するため、鳥獣害対策の検討を始め、翌年度以降の実施を目指す。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>1 漁業経営セーフティネット構築事業への加入推進</p> <p>漁協は、漁業燃油の経費増大に備えるために漁業経営セーフティネット構築事業への加入を積極的に推進し、漁家経営の安定化を図る。</p> <p>2 漁船の低速航行による燃油削減</p> <p>漁業者は、漁船の低速航行による燃料消費量の抑制を徹底する。例えば、漁港から漁場までの航路において統一的な航行規制により燃油消費量抑制を図る。</p> <p>3 省エネ機器導入及び老朽機器の入替</p> <p>漁業者は、経営コスト削減のため、省エネエンジン等の省エネ・低コスト機器の導入を検討する。古くなった機器の入替により、漁労作業の効率化を図り、操業期間を短縮することで燃油削減を目指す。</p> <p>4 漁場情報の共有による燃油削減</p> <p>(1) 情報共有による操業の効率化</p> <p>漁業者同士で漁場海況の情報を無線で交換し効率的な操業により燃油削減を図る。また、漁業者が水温、潮流などの漁場データを収集、分析し情報を共有化することで操業の効率化を図る。</p> <p>(2) 情報共有に活用する機器の普及促進</p> <p>漁協は、漁場データの収集に活用できる潮流計等の機器を漁業者へ周知し、普及を促す。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>【収入向上】</p> <p>未来のマリンパワー確保・育成一貫支援事業 1・4</p> <p>【コスト削減】</p> <p>漁業経営セーフティネット構築事業 1</p>

2年目（平成 30 年度） 下記の取組により、漁業所得を基準年比 5.2%向上させる。

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>1 魚食普及による消費拡大等</p> <p>漁協は、将来の消費世代となる那覇市内の小中学生へ魚食普及を図るため、学校給食へのマグロ等水産物の提供を試行的に実施する。また、栄養士等と連携して食育の観点からマグロ等を活用した水産教室を合わせて開催する。小中学生が魚食への関心を高めることで、家庭内の魚食に対する意識高揚を狙い、水産物の消費拡大を推進し、魚価の向上、ひいては漁業者の所得向上を目指す。さらに、水産教室実施前と後における小中学生の魚食へのイメージや家庭で魚を使った料理がどのくらいの頻度で出るようになったか等についてアンケートを実施し、翌年度以降の魚食普及活動に活用する。</p> <p>2 鮮度保持対策による魚価向上</p> <p>マグロ延縄漁業者は、船上で速やかな血抜き、神経締めを行う。また、出漁から 7 日～10 日経過後の魚船内は水質が悪くなり臭気の発生に繋がるため、魚船の水の入替を徹底することで鮮度保持を図る。</p> <p>ソデイカ旗流し漁業者は、魚船の水に海洋深層水を活用することで臭気を抑える取り組みや凍結技術の研究を引き続き行い、試行的に凍結機器の導入を検討する。また、高鮮度で水揚げするために 1 航海 10 日以内の出荷を徹底する。</p> <p>3 未利用魚を活用した商品開発</p> <p>漁協及び漁業者は、前年度に引き続き、マグロ延縄漁業で混獲されるが未利用であるサメ類を活用した商品を沖縄鮮魚卸流通協同組合や泊魚市場買受人協同組合等と連携して開発する。商品化後は、サメ類を原材料として販売することで漁業者所得の向上に繋げる。漁業者は、商品開発に至るまで混獲されたサメ類を提供し、商品開発に繋げる。</p> <p>4 漁業就業者の確保及び漁業経営者の支援</p> <p>漁協及び漁業者は、新規漁業就業者、特に若年層の募集体制について前年度に引き続き検討する。検討課題として想定される受入後の密なコミュニケーションによる精神的なフォロー等についての取り組みを重点に整える。その方法としては、海上の船員と連絡を取り合い、日々の活動について聞き取り、アドバイスを送る等である。また、自ら漁船を取得し独立して間もない者に対して、高額な費用が必要となる漁具等の初期費用の支援を始める。</p> <p>5 荷捌施設の衛生管理の徹底</p> <p>漁協は、荷捌施設の衛生管理を徹底するため、鳥獣害対策を実施する。また、セリ参加者の衛生管理意識改革のために、定期的に勉強会を開催する。勉強会には流通組合の協力を得てセリ参加者の半数参加を目指す。</p>
---------------------	--

<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>1 漁業経営セーフティネット構築事業への加入推進 漁協は、漁業燃油の経費増大に備えるために漁業経営セーフティネット構築事業への加入を積極的に推進し、漁家経営の安定化を図る。</p> <p>2 漁船の低速航行による燃油削減 漁業者は、漁船の低速航行による燃料消費量の抑制を徹底する。例えば、漁港から漁場までの航路において統一的な航行規制により燃油消費量抑制を図る。</p> <p>3 省エネ機器導入及び老朽機器の入替 漁業者は、経営コスト削減のため、省エネエンジン等の省エネ・低コスト機器の導入を検討する。古くなった機器の入替により、漁労作業の効率化を図り、操業期間を短縮することで燃油削減を目指す。</p> <p>4 漁場情報の共有による燃油削減 (1) 情報共有による操業の効率化 漁業者同士で漁場海況の情報を無線で交換し効率的な操業により燃油削減を図る。また、漁業者が水温、潮流などの漁場データを収集、分析し情報を共有化することで操業の効率化を図る。 (2) 情報共有に活用する機器の普及促進 漁協は、漁場データの収集に活用できる潮流計等の機器を漁業者へ周知し、普及を促す。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>【収入向上】 未来のマリンパワー確保・育成一貫支援事業 1・4</p> <p>【コスト削減】 漁業経営セーフティネット構築事業 1 那覇市水産業振興整備対策事業 3</p>

3年目（平成31年度） 下記の取組により、漁業所得を基準年比7.3%向上させる。

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>1 魚食普及による消費拡大等 漁協は、将来の消費世代となる那覇市内の小中学生へ魚食普及を図るため、学校給食へのマグロ等水産物の提供と食育の観点からマグロ等を活用した水産教室の開催3校を目標に実施する。小中学生が魚食への関心を高めることで、家庭内の魚食に対する意識高揚を狙い、水産物の消費拡大を推進し、魚価の向上、ひいては漁業者の所得向上を目指す。さらに、前年度から実施している小中学生の魚食へのイメージや家庭の魚料理の頻度等についてアンケートを実施し、翌年度以降の魚食普及活動に活用する。</p> <p>2 鮮度保持対策による魚価向上 マグロ延縄漁業者は、船上で速やかな血抜き、神経締めを行う。また、出漁から7日～10日経過後の魚船内は水質が悪くなり臭気の発生に繋がるため、魚船の水の入替を徹底することで鮮度保持を図る。</p>
---------------------	---

	<p>ソデイカ旗流し漁業者は、魚艙の水に海洋深層水を活用することで臭気を抑える取り組みや凍結機器の導入を行う。また、高鮮度で水揚げするために1航海10日以内の出荷を徹底する。</p> <p>3 未利用魚を活用した商品開発</p> <p>漁協及び漁業者は、サメ類を活用した商品開発について前年度までの取り組みを踏まえ、沖縄鮮魚卸流通協同組合や泊魚市場買受人協同組合等と連携して試作品開発を行う。また、試作品を、沖縄鮮魚卸流通協同組合や泊魚市場買受人協同組合が実施する水産物消費拡大イベントにおいて、来場者へ無料提供し、試食者アンケート等を実施・検証した上で、改善点を商品開発に反映させる。</p> <p>4 漁業就業者の確保及び漁業経営者の支援</p> <p>漁協及び漁業者は、新規漁業就業者、特に若年層の募集体制に関する前年度までの検討内容を踏まえて、実施体制を整える。また、引き続き、自ら漁船を取得し独立して間もない者に対して、高額な費用が必要となる漁具等の初期費用の支援を行う。</p> <p>5 荷捌施設の衛生管理の徹底</p> <p>漁協は、昨年度に引き続き荷捌施設の衛生管理を徹底するため鳥獣害対策を実施する。県内・県外の仲買業者等へ安全・安心な水産物供給のための取り組みとしてPRすることにより販路拡大に繋げ、魚価を向上させる。また、セリ参加者の衛生管理意識改革のために、定期的に勉強会を開催する。勉強会には流通組合の協力を得て、セリ参加者の半数以上の参加を目指す。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>1 漁業経営セーフティネット構築事業への加入推進</p> <p>漁協は、漁業燃油の経費増大に備えるために漁業経営セーフティネット構築事業への加入を積極的に推進し、漁家経営の安定化を図る。</p> <p>2 漁船の低速航行による燃油削減</p> <p>漁業者は、漁船の低速航行による燃料消費量の抑制を徹底する。例えば、漁港から漁場までの航路において統一的な航行規制により燃油消費量抑制を図る。</p> <p>3 省エネ機器導入及び老朽機器の入替</p> <p>漁業者は、経営コスト削減のため、省エネエンジン等の省エネ・低コスト機器の導入を検討する。古くなった機器の入替により、漁労作業の効率化を図り、操業期間を短縮することで燃油削減を目指す。</p> <p>4 漁場情報の共有による燃油削減</p> <p>(1) 情報共有による操業の効率化</p> <p>漁業者同士で漁場海況の情報を無線で交換し効率的な操業により燃油削減を図る。また、漁業者が水温、潮流などの漁場データを収集、分析し情報を共有化することで操業の効率化を図る。</p> <p>(2) 情報共有に活用する機器の普及促進</p>

	<p>漁協は、漁場データの収集に活用できる潮流計等の機器を漁業者へ周知し、普及を促すとともに、導入の支援について那覇市等と検討する。</p>
活用する支援措置等	<p>【収入向上】 未来のマリンパワー確保・育成一貫支援事業 1・4 那覇市水産業振興整備対策事業 2(1) 那覇市水産物流通支援事業補助金 3</p> <p>【コスト削減】 漁業経営セーフティネット構築事業 1 那覇市水産業振興整備対策事業 3</p>

4年目（平成 32 年度） 下記の取組により、漁業所得を基準年比 9.4%向上させる。

漁業収入向上のための取組	<p>1 魚食普及による消費拡大等 漁協は、将来の消費世代となる那覇市内の小中学生へ魚食普及を図るため、学校給食へのマグロ等水産物の提供と食育の観点からマグロ等を活用した水産教室の開催 4 校を目標に実施する。小中学生が魚食への関心を高めることで、家庭内の魚食への意識高揚を狙い、水産物の消費拡大を推進し、魚価の向上、ひいては漁業者の所得向上を目指す。さらに、これまで実施している小中学生の魚食へのイメージや家庭の魚料理の頻度等についてアンケートを実施し、翌年度以降の魚食普及活動に活用する。</p> <p>2 鮮度保持対策による魚価向上 マグロ延縄漁業者は、船上で速やかな血抜き、神経締めを行う。また、出漁から 7 日～10 日経過後の魚船内は水質が悪くなり臭気の発生に繋がるため、魚船の水の入替を徹底することで鮮度保持を図る。 ソデイカ旗流し漁業者は、魚船の水に海洋深層水を活用することで臭気を抑える取り組みや前年度に導入した凍結機器の活用、また、高鮮度で水揚げするために 1 航海 10 日以内の出荷を徹底する。</p> <p>3 未利用魚を活用した商品開発 漁協及び漁業者は、サメ類を活用した商品開発に向けたこれまでの取り組みを踏まえ、商品開発、販売を行う。沖縄鮮魚卸流通協同組合や泊魚市場買受人協同組合が実施する水産物消費拡大イベントにおいて、販売を行い商品の認知向上に繋げる。また、上記組合の協力を得て、県内量販店への出荷について検討を始める。</p> <p>4 漁業就業者の確保及び漁業経営者の支援 漁協及び漁業者は、前年度までに整えた実施体制に基づいた新規漁業従事者、特に若年層の募集を開始する。受入後の密なコミュニケーションによる精神的なフォロー等の取り組みを実施する。さらに、引き続き、自ら漁船を取得し独立して間もない者に対して、高額な費用が必要となる漁具等の初期費用の支援を行う。</p>
--------------	--

	<p>5 荷捌施設の衛生管理の徹底</p> <p>漁協は、前年度までに実施した荷捌施設の鳥獣害対策による衛生状況や運用方法を検証し、必要に応じて対策の改善・見直しを行う。県内・県外の仲買業者等へ安全・安心な水産物供給のための取り組みとしてPRすることにより販路拡大に繋げ、魚価を向上させる。また、セリ参加者の衛生管理意識改革のために、定期的に勉強会を開催する。流通組合の協力を得て、セリ参加者のほとんどの参加を目指す。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>1 漁業経営セーフティネット構築事業への加入推進</p> <p>漁協は、漁業燃油の経費増大に備えるために漁業経営セーフティネット構築事業への加入を積極的に推進し、漁家経営の安定化を図る。</p> <p>2 漁船の低速航行による燃油削減</p> <p>漁業者は、漁船の低速航行による燃料消費量の抑制を徹底する。例えば、漁港から漁場までの航路において統一的な航行規制により燃油消費量抑制を図る。</p> <p>3 省エネ機器導入及び老朽機器の入替</p> <p>漁業者は、経営コスト削減のため、省エネエンジン等の省エネ・低コスト機器の導入を検討する。古くなった機器の入替により、漁労作業の効率化を図り、操業期間を短縮することで燃油削減を目指す。</p> <p>4 漁場情報の共有による燃油削減</p> <p>(1) 情報共有による操業の効率化</p> <p>漁業者同士で漁場海況の情報を無線で交換し効率的な操業により燃油削減を図る。また、漁業者が水温、潮流などの漁場データを収集、分析し情報を共有化することで操業の効率化を図る。</p> <p>(2) 情報共有に活用する機器の普及促進</p> <p>漁協は、漁場データの収集に活用できる潮流計等の機器を漁業者へ周知し、普及を促すとともに、導入について那覇市等と連携して支援を開始する。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>【収入向上】</p> <p>未来のマリンパワー確保・育成一貫支援事業 1・4 那覇市水産物流通支援事業補助金 3</p> <p>【コスト削減】</p> <p>漁業経営セーフティネット構築事業 1 那覇市水産業振興整備対策事業 3・4(2)</p>

5年目（平成33年度） 下記の取組により、漁業所得を基準年比 12.3%向上させる。

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>1 魚食普及による消費拡大等</p> <p>漁協は、将来の消費世代となる那覇市内の小中学生へ魚食普及を図るため、学校給食へのマグロ等水産物の提供と食育の観点からマグロ等を活用した水産教室の開催 5校を目標に実施する。小中学生が魚食への関心を高めること</p>
---------------------	---

	<p>で、家庭内の魚食への意識高揚を狙い、水産物の消費拡大を推進し、魚価の向上、ひいては漁業者の所得向上を目指す。さらに、これまで実施している小中学生の魚食へのイメージや家庭の魚料理の頻度等についてアンケートを実施する。これまでの活動による魚食普及の効果や水産教室の満足度を検証し、翌年度以降の開催校数や水産教室の内容充実に繋げる。</p> <p>2 鮮度保持対策による魚価向上</p> <p>マグロ延縄漁業者は、船上で漁獲後に速やかな血抜き、神経締めを行う。また、出漁から7日～10日経過後の魚船内は水質が悪くなり臭気の発生に繋がるため、魚船の水の入替を徹底することで鮮度保持を図る。</p> <p>ソデイカ旗流し漁業者は、魚船の水に海洋深層水を活用することで臭気を抑える取り組みや導入した凍結機器の活用、また、高鮮度で水揚げするために1航海10日以内の出荷を徹底する。</p> <p>3 未利用魚を活用した商品開発</p> <p>漁協及び漁業者は、サメ類を活用した商品について前年度に引き続き、沖縄鮮魚卸流通協同組合や泊魚市場買受人協同組合が実施する水産物消費拡大イベントにおいて、販売を行い商品の認知向上に繋げる。また、上記組合の協力を得て、県内量販店への出荷を目指し、商品販売数を増やすことで、原材料となるサメ類の供給増加を図り、漁業者所得の向上に繋げる。</p> <p>4 漁業就業者の確保及び漁業経営者の支援</p> <p>漁協及び漁業者は、前年度に引き続き新規漁業従事者、特に若年層の募集を実施する。受入後の密なコミュニケーションによる精神的なフォロー等について取り組みを強化するため、中核的漁業者の経験に基づく情報の共有や若手漁業者同士の交流の機会を増やし、離職防止に努める。さらに、引き続き、自ら漁船を取得し独立して間もない者に対し、高額な費用が必要となる漁具等の初期費用の支援を行う。</p> <p>5 荷捌施設の衛生管理の徹底</p> <p>漁協は、前年度までに実施した荷捌施設の鳥獣害対策による衛生状況や運用方法を検証し、必要に応じて対策の改善・見直しを行う。県内・県外の仲買業者等へ安全・安心な水産物供給のための取り組みとしてPRすることにより販路拡大に繋げ、魚価を向上させる。またセリ参加者の衛生管理意識改革のために、定期的に勉強会を開催する。流通組合の協力を得て、セリ参加者全員の参加を目指す。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>1 漁業経営セーフティネット構築事業への加入推進</p> <p>漁協は、漁業燃油の経費増大に備えるために漁業経営セーフティネット構築事業への加入を積極的に推進し、漁家経営の安定化を図る。</p> <p>2 漁船の低速航行による燃油削減</p> <p>漁業者は、漁船の低速航行による燃料消費量の抑制を徹底する。例えば、漁港から漁場までの航路において統一的な航行規制により燃油消費量抑制を</p>

	<p>図る。</p> <p>3 省エネ機器導入及び老朽機器の入替</p> <p>漁業者は、経営コスト削減のため、省エネエンジン等の省エネ・低コスト機器の導入を検討する。古くなった機器の入替により、漁労作業の効率化を図り、操業期間を短縮することで燃油削減を目指す。</p> <p>4 漁場情報の共有による燃油削減</p> <p>(1) 情報共有による操業の効率化</p> <p>漁業者同士で漁場海況の情報を無線で交換し効率的な操業により燃油削減を図る。また、漁業者が水温、潮流などの漁場データを収集、分析し情報を共有化することで操業の効率化に活用する。</p> <p>(2) 情報共有に活用する機器の普及促進</p> <p>漁協は、漁場データの収集に活用できる潮流計等の機器を漁業者へ周知し、普及を促すとともに、引き続き導入について那覇市等と連携して支援する。</p>
活用する支援措置等	<p>【収入向上】</p> <p>未来のマリンパワー確保・育成一貫支援事業 1・4</p> <p>那覇市水産物流通支援事業補助金 3</p> <p>【コスト削減】</p> <p>漁業経営セーフティネット構築事業 1</p> <p>那覇市水産業振興整備対策事業 3・4(2)</p>

(4) 関係機関との連携

<p>那覇市</p> <p>水産業振興に資する補助事業の実施等(那覇市水産業振興整備対策事業、新規の人材確保に関する補助事業など)</p> <p>沖縄鮮魚卸流通協同組合・泊魚市場買受人協同組合</p> <p>未利用魚活用による加工品の開発・販売の際の協力や支援。また、荷捌施設の衛生管理対策における協力。</p>
--

4 目標

(1) 数値目標

漁業所得の向上	%以上	基準年	平成	年度：	漁業所得	千円
		目標年	平成	年度：	漁業所得	千円

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

※算出の根拠及びその方法等について詳細に記載し、必要があれば資料を添付すること。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
漁業経営セーフティ ネット構築事業(国)	燃油高騰による経費の増加に備え、漁業者の経費削減を図る。
未来のマリンパワー 確保・育成一貫支援事 業(県)	新規漁業者従事者の漁具等購入費用に充て、初期投資の軽減を図り、 新規漁業従事者の労働環境の整備、支援を行う。 小中学生を対象に魚食の普及を目的とする水産教室を開催する。
那覇市水産業振興整 備対策事業(市)	機器の入れ替えや冷凍機器の導入を行う際に他の事業で補助の対象に ならない機器の導入費用を支援する。
那覇市水産物流通支 援事業補助金(市)	水産物の販路拡大に繋がるイベントへ支援を行う。開発した水産加工 品の販売時に活用し、PRを図る。
未定	荷捌施設の衛生管理を徹底するため鳥獣害対策等を行う。

※関連事業には、活用を予定している国（水産庁以外を含む）、地方公共団体等の補助金・基金等を記載。ただし、本欄への記載をもって、事業の活用を確約するものではない。

※具体的な事業名が記載できない場合は、「事業名」は「未定」とし、「事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性」のみ記載する。